完了実績報告(所定様式５-①)

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事
プロジェクト番号	GD-70000-7123 ←交付決定通知書に記載の番号
補助事業者	株式会社●●●●●建設
補助事業者番号	GD-70000-7123-001 ←交付決定通知書に記載の番号
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1
事業期間	開始日：2025/4/10　完了日：2027/3/31 ←所定様式4-②の「事業期間」を記載してください。

令和７年度事業　記入例

※本様式（所定様式５-①～５-⑨-2）は、作成支援様式に記載した内容を、最終の実績額に置き換えて作成してください。
※代表事業者及び協力事業者は、個別に作成して提出してください。

複数枚となる場合のページ番号

（1）BIMソフトウェア利用費、（2）BIMソフトウェア利用関連費、（3）ＣＤＥ環境構築費・利用費　（※補助対象ソフトウェアリストに掲載のものはこちらに記載）

	申請区分	補助対象経費区分	補助対象ソフトウェア登録No	商品名	契約形態	耐用年数	単価（円/税抜）	数量	購入金額（円/税抜）	当プロジェクトの利用割合	補助対象経費単位：円	支出額 根拠資料	資料No	注文日 契約日	契約（耐用）期間 開始日	契約（耐用）期間 終了日	補助対象期間（プロジェクト利用期間） 開始日	補助対象期間（プロジェクト利用期間） 終了日	終了時点 使用期間	終了時点 残価計算値	補助対象経費　単位：円	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費	※完了実績報告以降対象額　単位：円	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費
1	実績	(1)ソフトウェア利用費	1	Revit	サブスク	1	412,000	4	1,648,000	50.0%	824,000	領収書等	1	2025/4/5	2025/4/10	2026/4/9	2025/4/10	2026/4/9	1.08	0.000	824,000	824,000			127,250	127,250		
2	実績	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費	26	BIM Collaborate Pro	サブスク	1	144,000	4	576,000	50.0%	288,000	領収書等	2	2025/4/5	2025/4/10	2026/4/9	2025/4/10	2026/4/9	1.08	0.000	288,000			288,000	44,475			44,475
3	実績	(1)ソフトウェア利用費	50	Rebro	サブスク	1	1,000,000	3	3,000,000	50.0%	1,500,000	領収書等	3	2025/4/5	2025/4/10	2026/4/9	2025/4/10	2026/4/9	1.08	0.000	1,500,000	1,500,000			231,645	231,645		
4	実績	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費	27	Docs	サブスク	1	73,000	2	146,000	50.0%	73,000	領収書等	4	2025/4/5	2025/4/10	2026/4/9	2025/4/10	2026/4/9	1.08	0.000	73,000			73,000	11,273			11,273
5				正しい登録Noを入力してください。					0		0								0.00	0.000	0				0			
6				正しい登録Noを入力してください。					0		0								0.00	0.000	0				0			
7				正しい登録Noを入力してください。							0								0.00	0.000	0				0			
8				正しい登録Noを入力してください。							0								0.00	0.000	0				0			
9				正しい登録Noを入力してください。							0								0.00	0.000	0				0			
10				正しい登録Noを入力してください。					0		0								0.00	0.000	0				0			
11				正しい登録Noを入力してください。					0		0								0.00	0.000	0				0			
12				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
13				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
14				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
15				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
16				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
17				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
18				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
19				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
20				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
21				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
22				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
23				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
24				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
25				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
26				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
27				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
28				正しい登録Noを入力してください。															0.00	0.000	0				0			
																					計	2,324,000	0	361,000	414,643	358,895	0	55,748

・完了実績報告において額が確定したものは【実績】を選択してください。
・未払いを含む場合は【予定】を選択してください。

実施支援室ホームページに掲載の「補助対象ソフトウェア等リスト」に記載の登録Noを記載してください。

【購入】
【サブスク】
【リース】
【レンタル】
【保守規約・その他】
から契約形態を選択してください。

各事業者において管理するログや勤務簿等の根拠資料を基に算出した利用割合を記載してください。

＜根拠資料について＞
・注文書、契約書、納品書、領収書等の根拠資料の名称と資料No.を記載してください。
・支払根拠資料と突合できるように資料No.はデータファイルおよび各ページにも明記してください。

補助対象期間（プロジェクト利用期間）は、記載するソフトウェア等を申請するプロジェクトで利用した期間を記載すると残存価値を踏まえた補助対象経費が算定されます。
※上記期間については、様式4-②の事業期間内で、且つ左記の契約（耐用）期間内である必要があります。

完了実績報告以降対象額は、完了実績報告提出期限の令和7年2月28日以降、補助対象のソフトウェア等を使用する場合の当該期間分の対象額が算定されます。
完了実績報告では、当該金額を所定様式⑥で報告してください。

耐用年数は下記のとおりです。
＜購入の場合＞
　ソフトウェア：5年、ソフトウェア関連機器：6年、モニター5年
＜サブスクリプション、リース、レンタルの場合＞
　契約期間＝耐用年数

※完了実績報告期限の令和7年2月28日までに支払いが完了した額が補助対象の上限となります。
※分割払いの場合は、令和7年2月28日までに支払いが完了した対象期間分が耐用年数となります。
※プルダウンリストに無い期間については、「以内」で選択してください。

＜ソフトウェア購入の場合＞
　開始日＝納品日、終了日＝納品日より5年間の末日
＜関連機器の購入の場合＞
　開始日＝納品日、終了日＝納品日より6年間（又は5年間）の末日
＜サブスク、リース、レンタルの場合＞
　開始日・終了日：契約による利用可能な期間の開始日、終了日
　完了実績報告期限の令和7年2月28日までに支払いが完了した額が補助対象の上限となります。
　分割払いの場合は、令和7年2月28日までに支払いが完了した対象期間分の開始日から終了日を記載してください。

（2）ソフトウェア利用関連費（※パソコン、モニター等関連機器についてはこちらに記載）

	申請区分	補助対象経費区分	商品名（型番）	契約形態	耐用年数	単価（円/税抜）	数量	購入金額（円/税抜）	当プロジェクトにおける利用割合	補助対象経費単位：円	支出額 根拠資料	資料No	注文日 契約日	契約（耐用）期間 開始日	契約（耐用）期間 終了日	補助対象期間（プロジェクト利用期間） 開始日	補助対象期間（プロジェクト利用期間） 終了日	終了時点 使用期間	終了時点 残価計算値	交付申請対象額　単位：円	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費	※完了実績報告以降対象額　単位：円	(1)ソフトウェア利用費	(2)ソフトウェア利用関連費	(3)ＣＤＥ環境構築・利用費
1	実績	(2)ソフトウェア利用関連費	HP　ノートPC　○○○○○-○○	購入	6	400,000	6	2,400,000	50.0%	1,200,000	領収書等	5	2025/4/5	2025/4/10	2031/4/9	2025/4/10	2026/4/9	1.08	0.619	457,200		457,200		70,605		70,605	
2								0		0								0.00	0.000	0				0			
3																		0.00	0.000	0				0			
4																		0.00	0.000	0				0			
5																		0.00	0.000	0				0			
6																		0.00	0.000	0				0			
7																		0.00	0.000	0				0			
8								0		0								0.00	0.000	0				0			
9								0		0								0.00	0.000	0				0			
10								0		0								0.00	0.000	0				0			
																				計	0	457,200	0	70,605	0	70,605	0

パソコン、モニター等、一般的な関連機器
※実施支援室ホームページに掲載の「建築GX・DX推進事業で補助対象となるソフトウェア等」に記載のないものは、こちらに型番等を直接記載してください。
※ＶＲゴーグル等特殊な関連機器については、リストに掲載していないものは対象となりません。

	総合計	2,324,000	457,200	361,000	485,248	358,895	70,605	55,748
2ページ	総合計							
3ページ	総合計							
4ページ	総合計							
5ページ	総合計							
6ページ	総合計							
全ページ	総合計	2,324,000	457,200	361,000	485,248	358,895	70,605	55,748

※ 同じ内容を複製（コピー）する際や、移動させる際には、
　”コピー”→”値貼り付け”を行ってください（切り取り不可）。

本様式は円単位で記載してください。
本様式の総合計を所定様式４-②に転記する場合には、千円単位(千円未満切り捨て)で記載してください。

ソフトウェア等の購入数が多い場合、本様式を複製し、1ページ目の上記枠内に、
2ページ目以降の額を記載してください。全ページの合計を算出します。

完了実績報告（所定様式５-①補足様式）

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事	
プロジェクト番号	GD-70000-7123	←交付決定通知書に記載の番号
補助事業者	株式会社●●●●●建設	
補助事業者番号	GD-70000-7123-001	←交付決定通知書に記載の番号
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1	
事業期間	開始日	終了日
	2025/4/10	2027/3/31 ←所定様式4-②の「事業期間」を記載してください

本補足様式は月単位で契約の場合に記載してください。

所定様式５－①には次のとおり転記してください
・購入日は集計されたサブスクリプションID毎の一番早い月契約の日付
・契約(耐用)期間の開始日は、一番早い月契約の開始日
・契約(耐用)期間の終了日は、一番遅い月契約の終了日
※行が足りない場合は行を増やして記載してください。

（1）BIMソフトウェア利用費、（2）BIMソフトウェア利用関連費、（3）ＣＤＥ環境構築費・利用費　（※補助対象ソフトウェアリストに掲載のものはこちらに記載）

サブスクリプション番号など	補助対象ソフトウェア登録No	商品名	購入金額（円/税抜）	支出額	根拠資料 資料No	購入日	契約（耐用）期間 開始日	終了日
12345000001	50	Rebro	100,000	領収証等	3-1	2025/4/10	2025/4/10	2025/5/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2025/5/10	2025/5/10	2025/6/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2025/6/10	2025/6/10	2025/7/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2025/7/10	2025/7/10	2025/8/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2025/8/10	2025/8/10	2025/9/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2025/9/10	2025/9/10	2025/10/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2025/10/10	2025/10/10	2025/11/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2025/11/10	2025/11/10	2025/12/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2025/12/10	2025/12/10	2026/1/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2026/1/10	2026/1/10	2026/2/9
12345000001	50	Rebro	90,000	領収証等	3-1	2026/2/10	2026/2/10	2026/3/9
12345000002	50	Rebro	100,000	領収証等	3-2	2025/4/10	2025/4/10	2025/5/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2025/5/10	2025/5/10	2025/6/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2025/6/10	2025/6/10	2025/7/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2025/7/10	2025/7/10	2025/8/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2025/8/10	2025/8/10	2025/9/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2025/9/10	2025/9/10	2025/10/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2025/10/10	2025/10/10	2025/11/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2025/11/10	2025/11/10	2025/12/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2025/12/10	2025/12/10	2026/1/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2026/1/10	2026/1/10	2026/2/9
12345000002	50	Rebro	90,000	領収証等	3-2	2026/2/10	2026/2/10	2026/3/9
12345000003	50	Rebro	100,000	領収証等	3-3	2025/4/10	2025/4/10	2025/5/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2025/5/10	2025/5/10	2025/6/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2025/6/10	2025/6/10	2025/7/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2025/7/10	2025/7/10	2025/8/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2025/8/10	2025/8/10	2025/9/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2025/9/10	2025/9/10	2025/10/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2025/10/10	2025/10/10	2025/11/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2025/11/10	2025/11/10	2025/12/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2025/12/10	2025/12/10	2026/1/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2026/1/10	2026/1/10	2026/2/9
12345000003	50	Rebro	90,000	領収証等	3-3	2026/2/10	2026/2/10	2026/3/9
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
		正しい登録Noを入力してください。						
合計			3,000,000					

1ライセンス目
2ライセンス目
3ライセンス目

・月契約の根拠資料の記載内容と突合ができるように記載してください。
・令和7年2月28日までに支払い済のものが補助対象となります。
・契約が月単位となるソフトウェアについては、根拠資料に基づきサブスクリプションID別にこちらの様式に記載してください。
・所定様式⑥には本補足様式で集計されたソフトウェア毎に1行で記載してください。
・同じサブスクリプションIDで複数ライセンスとなっているものもサブスクリプションID単位の記載で結構です。

↓ピボットテーブルを使用しております。更新は手動で行うかファイルを開く時に

行ラベル	合計 / 購入金額	
12345000001	1,000,000	⇐ 1ライセンス目合計
Rebro	1,000,000	
12345000002	1,000,000	⇐ 2ライセンス目合計
Rebro	1,000,000	
12345000003	1,000,000	⇐ 3ライセンス目合計
Rebro	1,000,000	
総計	3,000,000	

完了実績報告(所定様式５-②)

令和７年度事業　記入例

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事
プロジェクト番号	GD-70000-7123
補助事業者	株式会社●●●●●建設
補助事業者番号	GD-70000-7123-001
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1
事業期間	開始日：2025/4/10　完了日：2027/3/31

BIM講習を受講するための交通費は補助対象外です。

支出額に対し一部が補助対象外となる場合、補助対象経費の按分根拠を記載してください。

（6）ＢＩＭ講習の実施費用

	申請区分	講習名	補助対象ソフトウェア登録No	その他	実施主催者	実施会場	参加者数	内補助対象	支出額・講習内容根拠資料	添付資料No	注文日（契約日）	支払日	支出額 単位：円（税抜き）	補助対象経費 単位：円	備考
1	実績	Revit建築意匠設計講習	3		○○○○	○○○○	4	2	領収書等	6	2025/5/1	2025/5/20	176,000	88,000	補助対象割合50%：2人/4人
2	実績	BIM colaborate Pro導入支援	26		○○○○	○○○○	4	2	領収書等	7	2025/5/10	2025/5/30	300,000	150,000	補助対象割合50%：2人/4人
3	実績	Rebro講習	50		○○○○	○○○○	5	2	領収書等	8	2025/6/1	2025/6/10	310,000	124,000	補助対象割合40%：2人/5人
4	実績	株式会社●●●●●建設　社内講習	3	26,27	株式会社●●●●●建設	●●●●●建設会議室	10	2	領収書等	9			1,800,000	360,000	補助対象割合20%：2人/10人
5															
6															
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
21															
22															
23															
24															
25															
26															
27															
	計													722,000	

講習の対象となるソフトウェアについて、実施支援室ホームページに掲載の「補助対象ソフトウェアリスト」の登録No.を記載してください。

講習会の全参加者数を記載してください。

当プロジェクトの担当者数のみ記載してください。（他のプロジェクト担当者は除く）

＜根拠資料について＞
・注文書、契約書、納品書、領収書等の根拠資料の名称と資料No.を記載してください。
・支払根拠資料と突合できるように資料No.はデータファイルおよび各ページにも明記してください。

・完了実績報告において額が確定したものは【実績】を選択してください。
・未払いを含む場合は【予定】を選択してください。

複数のソフトウェアを対象にした講習の場合は、その他の欄にもソフトウェアリストのNoを記載してください。

BIM講習実施費は下記の3種類に分類され、記載する必要がある様式が異なります。

＜(1)設計又は施工を行う事業者が外部で実施するオープンな講習に参加する場合や一般的な講習サービスを利用する場合＞
・所定様式5-②及び5-③-1に申請内容を記載してください。
・完了実績報告では下記の根拠資料を提出いただきます。
a) 講習会に参加した事実が確認できる資料（受講証明書等）、利用する補助対象ソフトウェアの講習会であることが確認できる資料（カリキュラム等）
b) 支払った事実が確認できるできる書類（領収書）

＜(2)設計又は施工を行う事業者からの委託によりクローズドの講習を行う場合＞
・所定様式5-②及び5-③-1に申請内容を記載してください。
・完了実績報告では下記の根拠資料を提出いただきます。
a) 講習会に参加した事実が確認できる資料（受講証明書等）、利用する補助対象ソフトウェアの講習会であることが確認できる資料（カリキュラム等）
b) 委託契約の時期、委託期間、委託契約の内容が分かる仕様書、支払金額がわかる領収書等

＜(3)設計又は施工を行う事業者が自社のリソースを使って自社職員や関係事業者の職員の講習を行う場合＞
・所定様式5-②、5-③-1並びに5-③-2に申請内容を記載してください。
・所定様式5-③-2には、講師謝金や会場費等の個別経費を記載してください。
・完了実績報告では下記の根拠資料を提出いただきます。
a) 講習会に参加した事実が確認できる資料（受講証明書等）、利用する補助対象ソフトウェアの講習会であることが確認できる資料（カリキュラム等）
b) 講師謝金、会場費、テキスト印刷費、機器レンタル費等の契約時期、支払金額がわかる領収書等

①　領収書等支出根拠資料毎に記載してください。
②　同じ講習の場合は、カリキュラム等の根拠資料は、同じ添付書類Noを記載してください。
③　代表事業者が自ら社内で実施する場合は、明細は所定様式５-③-2に記載し、本様式には1行で総額を記載してください。
④　講習を外部委託により実施する場合も、明細の分かる契約関連資料を添付し、本様式には1行で総額を記載してください。

完了実績報告(所定様式５-③-1)

令和７年度事業　記入例

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事	
プロジェクト番号	GD-70000-7123	
補助事業者	株式会社●●●●●建設	
補助事業者番号	GD-70000-7123-001	
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1	
事業期間	開始日	完了日
	2025/4/10	2025/9/10

（6）ＢＩＭ講習の実施費用（受講者名簿）

	講習名	実施主催者	実施日	実施会場	参加者			添付資料No
					所属会社・部署	姓	名	
1	Revit建築意匠設計講習	○○　○○	2025/5/20	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	6
2	Revit建築意匠設計講習	○○　○○	2025/5/20	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	6
3	BIM colaborate Pro導入支援	○○　○○	2025/5/30	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	7
4	BIM colaborate Pro導入支援	○○　○○	2025/5/30	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	7
5	Rebro講習	○○　○○	2025/6/10	○○　○○	建築部設備課	○○	○○	8
6	Rebro講習	○○　○○	2025/6/10	○○　○○	建築部設備課	○○	○○	8
7	株式会社●●●●●建設　社内講習	株式会社●●●●●建設	2025/6/20	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	9
8	株式会社●●●●●建設　社内講習	株式会社●●●●●建設	2025/6/20	○○　○○	建築部建築課	○○	○○	9
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								

・申請するプロジェクトの担当者のみを全員記載してください。
・実施日、受講者ごとに記載してください。
・受講者の根拠資料と突合できるように資料No.はデータファイルおよび各ページにも明記してください。

完了実績報告(所定様式５-③-2)

令和７年度事業　記入例

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事	
プロジェクト番号	GD-70000-7123	
補助事業者	株式会社●●●●●建設	
補助事業者番号	GD-70000-7123-001	
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1	
事業期間	開始日	完了日
	2025/4/10	2027/3/31

支出額に対し一部が補助対象外となる場合、補助対象経費の按分根拠を記載してください。

（6）ＢＩＭ講習の実施費用（明細）

	申請区分	講習名	実施日	補助対象経費内訳	支出額等	根拠資料 資料No	注文日（契約日）	支払日	支出額 単位：円（税抜き）	補助対象経費 単位：円	備考
1	実績	株式会社●●●●●建設　社内講習	2025/5/20	講師謝金(○○株式会社：○○様)	領収書等	9	2025/6/1	2025/6/10	100,000	20,000	補助対象割合20%：2人/10人
2	実績	株式会社●●●●●建設　社内講習	2025/5/20	テキスト印刷代	領収書等	9	2025/6/5	2025/6/10	30,000	6,000	補助対象割合20%：2人/10人
3	実績	株式会社●●●●●建設　社内講習	2025/5/20	大型モニターレンタル代	領収書等	9	2025/6/5	2025/6/10	35,000	7,000	補助対象割合20%：2人/10人
4	実績	株式会社●●●●●建設　社内講習	2025/5/20	貸会議室賃料	領収書等	9	2025/6/5	2025/6/10	15,000	3,000	補助対象割合20%：2人/10人
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
									180,000	36,000	

＜根拠資料について＞
・注文書、契約書、納品書、領収書等の根拠資料の名称と資料No.を記載してください。
・支払根拠資料と突合できるように資料No.はデータファイルおよ

申請の区分（実績・予定・報告済）を選択してください。
完了実績報告において額が確定した場合は【実績】を選択してください。
未払いを含む場合は【予定】を選択してください。

シート5-③-2には、補助事業者が自ら実施した場合に発生する個別の補助対象経費の支出について記載してください。
※ 外部委託により、実施費用を委託費で支出した場合は、当該様式への記載は不要です（シート5-③-1にて記載します）

※　**社内実施による場合の明細は本様式に記載してください。**

完了実績報告(所定様式５-④)

令和７年度事業　記入例

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事	
プロジェクト番号	GD-70000-7123	
補助事業者	株式会社●●●●●建設	
補助事業者番号	GD-70000-7123-001	
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1	
事業期間	開始日	完了日
	2025/4/10	2027/3/31

<代表事業者・協力事業者社員又は派遣社員による配置の場合>

（４）BIMコーディネーター人件費

	対象者				補助対象期間(プロジェクト従事期間)		補助対象期間 支出給与	当プロジェクトの 従事割合①	補助対象業務の 従事割合②	支出給与等根拠資料		補助対象経費 (単位：円)
	所属	職位	姓	名	開始日	終了日	総額(単位：円)				資料No	
1	建築部	課長	○○	○○	2025/4/10	2026/2/28	8,000,000	50.0%	20.0%	源泉徴収票	10	800,000
2												0
3												0
												800,000
												1,250,000

左記のプロジェクト従事期間中に支出された給与を記載してくｄさい。※1年間の支給総額ではありません。

本プロジェクトに係わる業務の内、補助対象となる業務の割合を記載してください。

（５）BIMマネジャー人件費

	対象者				補助対象期間(プロジェクト			当プロジェクトの 従事割合①	補助対象業務の 従事割合②	支出給与等根拠資料		補助対象経費 (単位：円)
	所属	職位	姓	名	開始日	終了日	総額(単位：円)				資料No	
1	建築部	係長	○○	○○	2025/4/10	2026/2/28	6,000,000	50.0%	20.0%	源泉徴収票	11	600,000
2												0
3												0
4												0
5												0
6												0
7												0
8												0
9												0
10												0
11												0
12												0
13												0
14												0
15												0
											計	600,000
											外注費を含む計	1,500,000

担当している他の事業を除いた、当プロジェクトの従事割合を記載してください。

根拠資料として以下を提出してください。
・代表事業者社員や協力事業者社員を配置する場合は「源泉徴収票」もしくは「賃金台帳」
・個人事業主の場合は「税務申告書の該当部分・BIMに係る受託業務の契約書・請求書・領収書（資金の流れが確認できる資料）」
・派遣社員の場合は「派遣契約書・請求書・領収書（資金の流れが確認できる資料）」
※協力事業者については、(7)-4に関するBIMモデラー人件費は補助対象外、BIMコーディネーター人件費は外注費のみ補助対象になります　※補助額上限1,000千円（補助対象経費上限は2,000千円）

リストに無い場合は直接入力してください。

＜根拠資料について＞
・注文書、契約書、納品書、領収書等の根拠資料の名称と資料No.を記載してください。
・支払根拠資料と突合できるように資料No.はデータファイルおよび各ページにも明記してください。

（７）-④BIMモデラー人件費(BIMマネジャーのサポート)施工のみ対象

	対象者				補助対象期間(プロジェクト従事期間)		補助対象期間 支出給与	当プロジェクトの 従事割合①	補助対象業務の 従事割合②	支出給与等根拠資料		補助対象経費 (単位：円)
	所属	職位	姓	名	開始日	終了日	総額(単位：円)				資料No	
1	○○株式会社	派遣社員	○○	○○	2025/4/10	2026/2/28	5,000,000	50.0%	10.0%	源泉徴収票	12	250,000
2												0
3												0
4												0
5												0
6												0
7												0
8												0
9												0
10												0
11												0
12												0
13												0
14												0
15												0
											計	250,000
											外注費を含む計	1,600,000

派遣社員の場合は、担当者の所属会社を記載してください。

完了実績報告(所定様式５-⑤)

令和７年度事業　記入例

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事	
プロジェクト番号	GD-70000-7123	
補助事業者	株式会社●●●●●建設	
補助事業者番号	GD-70000-7123-001	
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1	
事業期間	開始日	完了日
	2025/4/10	2027/3/31

＜外部委託契約の場合＞

（４）BIMコーディネーター外注費

	委託先会社名	委託業務名称	補助対象期間		委託契約期間		契約額	当プロジェクトの	補助対象業務の	契約内容・支払根拠資料		補助対象経費
			開始日	終了日	開始日	終了日	(単位：円)	業務割合①	業務割合②		資料No	(単位：円)
1	○○株式会社	○○○○○	2025/4/10	2026/2/28	2025/4/10	2027/2/28	20,000,000	22.5%	10.0%	契約書他	13	450,000
2												0
3												0
												450,000

他の事業も含まれている契約の場合は、当プロジェクトの業務割合を記載してください。

本プロジェクトで行う業務の内、補助対象となる業務の割合を記載してください。

（５）BIMマネジャー外注費

	委託先会社名	委託業務名称	補助対象期間		委託契約期間		契約額	当プロジェクトの	補助対象業務の	契約内容根拠資料		補助対象経費
			開始日	終了日	開始日	終了日	(単位：円)	業務割合①	業務割合②		資料No	(単位：円)
1	○○株式会社	●●●●●	2025/4/10	2026/2/28	2025/4/10	2027/2/28	20,000,000	22.5%	20.0%	契約書他	13	900,000
2												0
3												0
4												0
5												0
6												0
7												0
8												0
9												0
10												0
11												0
12												0
13												0
14												0
15												0
											計	900,000

他のプロジェクトとの併用の場合は、補助対象期間の期間割合と当該プロジェクトにおける従事割合を踏まえた複合の率をご自分で算定して記載していただく必要があります。
例)
補助対象期間(2025/2/15～2026/2/28：380日間)
委託契約期間(2025/2/15～2027/6/15：867日間)
当該プロジェクトにおける従事割合：0.5
380/867×0.5＝0.219＝21.9%
※業務日誌の記録を基に算出など、算定根拠がある場合は、当該根拠資料に基づく算定になります。

＜根拠資料について＞
・注文書、契約書、納品書、領収書等の根拠資料の名称と資料No.を記載してください。
・支払根拠資料と突合できるように資料No.はデータファイルおよび各ページにも明記してください。

（７）-④BIMモデラー外注費（BIMマネジャーのサポート）※施工のみ

	委託先会社名	委託業務名称	補助対象期間		委託契約期間		契約額	当プロジェクトの	補助対象業務の	契約内容根拠資料		補助対象経費
			開始日	終了日	開始日	終了日	(単位：円)	業務割合①	業務割合②		資料No	(単位：円)
1	○○株式会社	△△△△△	2025/4/10	2026/2/28	2025/4/10	2027/2/28	20,000,000	22.5%	30.0%	契約書他	13	1,350,000
2												0
3												0
4												0
5												0
6												0
7												0
8												0
9												0
10												0
11												0
12												0
13												0
14												0
15												0
											計	1,350,000

※一つの契約でBIMコーディネーター、BIMマネジャー、BIMモデラーが含まれる場合は、別途内訳の根拠を提出してください。

完了実績報告(所定様式５-⑥)

令和７年度事業　記入例

ページ番号

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事	
プロジェクト番号	GD-70000-7123	
補助事業者	株式会社●●●●●建設	
補助事業者番号	GD-70000-7123-001	
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1	
事業期間	開始日	完了日
	2025/4/10	2027/3/31

<代表事業者・協力事業者社員又は派遣社員による配置の場合>

（７）-① 導入初期のBIMモデル作成に係るBIMモデラーの配置に係る費用

	対象者				補助対象期間(プロジェクト従事期間)		補助対象期間 支出給与	当プロジェクトの 従事割合①	補助対象業務の 従事割合②	支出給与等根拠資料		補助対象経費 (単位：円)
	所属	職位	姓	名	開始日	終了日	総額(単位：円)				資料No	
1	建築部	課長	○○	○○	2025/4/10	2026/2/28	5,000,000	50.0%	30.0%	源泉徴収票	12	750,000
2												0
3												0
												750,000

左記のプロジェクト従事期間中に支出された給与を記載してくｄさい。※1年間の支給総額ではありません。

本プロジェクトに係わる業務の内、補助対象となる業務の割合を記載してください。

（７）-② BIMの高度な活用を図るためのBIMモデル作成に係るBIMモデラーの配置に係る費用

	対象者				補助対象期間(プロジェク			当プロジェクトの 従事割合①	補助対象業務の 従事割合②	支出給与等根拠資料		補助対象経費 (単位：円)
	所属	職位	姓	名	開始日	終了日	総額(単位：円)				資料No	
1	建築部	係長	○○	○○	2025/4/10	2026/2/28	4,000,000	50.0%	30.0%	源泉徴収票	13	600,000
2												0
3												0
4												0
5												0
6												0
7												0
8												0
9												0
10												0
11												0
12												0
13												0
14												0
15												0
											計	600,000
											外注費を含む計	2,850,000

担当している他の事業を除いた、当プロジェクトの従事割合を記載してください。

根拠資料として以下を提出してください。
・代表事業者社員や協力事業者社員を配置する場合は「源泉徴収票」もしくは「賃金台帳」
・個人事業主の場合は「税務申告書の該当部分・BIMに係る受託業務の契約書・請求書・領収書（資金の流れが確認できる資料）」
・派遣社員の場合は「派遣契約書・請求書・領収書（資金の流れが確認できる資料）」

リストに無い場合は直接入力してください。

＜根拠資料について＞
・注文書、契約書、納品書、領収書等の根拠資料の名称と資料No.を記載してください。
・支払根拠資料と突合できるように資料No.はデータファイルおよび各ページにも明記してください。

（７）-③ 維持管理BIMモデル作成に係るBIMモデラーの配置に係る費用

	対象者				補助対象期間(プロジェクト従事期間)		補助対象期間 支出給与	当プロジェクトの 従事割合①	補助対象業務の 従事割合②	支出給与根拠資料		補助対象経費 (単位：円)
	所属	職位	姓	名	開始日	終了日	総額(単位：円)				資料No	
1	建築部	派遣社員	○○	○○	2025/4/10	2026/2/28	4,000,000	50.0%	10.0%	源泉徴収票	11	200,000
2												0
3												0
4												0
5												0
6												0
7												0
8												0
9												0
10												0
11												0
12												0
13												0
14												0
15												0
											計	200,000
											外注費を含む計	1,325,000

完了実績報告(所定様式５-⑦)

令和７年度事業　記入例

プロジェクト名称	○○○○○ビル新築工事	
プロジェクト番号	GD-70000-7123	
補助事業者	株式会社●●●●●建設	
補助事業者番号	GD-70000-7123-001	
代表事業者等登録・申請日	2025/4/1	
事業期間	開始日	完了日
	2025/4/10	2027/3/31

＜外部委託契約の場合＞

（７）-① 導入初期のBIMモデル作成に係るBIMモデラーの配置に係る費用

※導入初期のBIMモデル作成に係るBIMモデラーの配置に係る費用については、委託する場合は補助対象となりません。

（７）-② BIMの高度な活用を図るためのBIMモデル作成に係るBIMモデラーの配置に係る費用

	委託先会社名	委託業務名称	補助対象期間		委託契約期間		契約額	当プロジェクトの	補助対象業務の	契約内容根拠資料		補助対象経費
			開始日	終了日	開始日	終了日	（単位：円）	業務割合①	業務割合②		資料No	（単位：円）
1	○○株式会社	●●●●●	2025/4/10	2026/2/28	2025/4/10	2027/3/31	20,000,000	22.5%	50.0%	契約書他	13	2,250,000
2												0
3												0
4												0
5												0
6												0
7												0
8												0
9												0
10												0
11												0
12												0
13												0
14												0
15												0
											計	2,250,000

他のプロジェクトとの併用の場合は、補助対象期間の期間割合と当該プロジェクトにおける従事割合を踏まえた複合の率をご自分で算定して記載していただく必要があります。
例）
補助対象期間(2025/2/15～2025/2/28：380日間)
委託契約期間(2025/2/15～2027/6/15：867日間)
当該プロジェクトにおける従事割合：0.5
380/867×0.5＝0.219＝21.9％
※業務日誌の記録を基に算出など、算定根拠がある場合は、当該根拠資料に基づく算定になります。

＜根拠資料について＞
・注文書、契約書、納品書、領収書等の根拠資料の名称と資料No.を記載してください。
・支払根拠資料と突合できるように資料No.はデータファイルおよび各ページにも明記してください。

（７）-③ 維持管理BIMモデル作成に係るBIMモデラーの配置に係る費用

	委託先会社名	委託業務名称	補助対象期間		委託契約期間		契約額	当プロジェクトの	補助対象業務の	契約内容根拠資料		補助対象経費
			開始日	終了日	開始日	終了日	（単位：円）	業務割合①	業務割合②		資料No	（単位：円）
1	○○株式会社	△△△△△	2025/4/10	2026/2/28	2025/4/10	2027/3/31	5,000,000	22.5%	100.0%	契約書他	15	1,125,000
2												0
3												0
4												0
5												0
6												0
7												0
8												0
9												0
10												0
11												0
12												0
13												0
14												0
15												0
											計	1,125,000

※一つの契約でBIMコーディネーター、BIMマネジャー、BIMモデラーが含まれる場合は、別途内訳の根拠を提出してください。

入力値参照シート

令和７年度事業　記入例

プロジェクト名称　0
補助事業者　0
補助事業者番号　0

◆完了実績報告で所定様式４-②へ記載する数値（下記の千円単位の数値を所定様式４-②の”下段”に転記してください。）

補助対象経費別 交付申請額	交付申請額【単位：千円】																			
	BIM活用															LCA実施				補助額計 ①+②
	補助対象経費														補助額	補助対象経費			補助額	
	(1) ソフトウェア 利用費	(2) ソフトウェア 利用関連費	(3) CDE環境 構築・利用費	(4) BIMコー ディネー ター人件費	(5) BIMマネ ジャー 人件費	(6) BIM講習 実施費	(7)BIMモデラー人件費					設計費 小計	建設 工事費 小計	合計	補助対象 経費×1/2 ①	(8) LCA算定 に係る人件 費	(9)～(13) CO_2原単位 策定に係る 人件費等	合計	補助対象 経費×1/1 ②	
							制度拡充BIMモデラー				(7)-④ BIMモデラー人 件費(BIMマネ ジャー補佐) ※施工のみ									
							(7)-① 導入初期の BIMモデル 作成	(7)-② 高度な活用 を図るため のBIMモデ ル作成	(7)-③ 維持管理 BIMモデル 作成	計										
交付申請対象額 【単位：千円】	2,324	457	361	1,250	1,500	722	750	2,850	1,325	4,925	1,600	—	—	13,139	6,569	2,240	3,575	5,815	5,815	12,384
	5-①より	5-①より	5-①より	5-④より	5-④より	5-②より	5-⑥より	5-⑥より	5-⑥より		5-④より					5-⑧より	5-⑧より			

◆完了実績報告で所定様式６へ記載する数値（下記の数値が正しいことを確認してください。）

	(1) ソフトウェア 利用費	(2) ソフトウェア 利用関連費	(3) CDE環境 構築・利用費	
補助対象経費 【単位：千円】	2,324	457	361	←「補助対象経費」に記載する数値
完了実績報告以降対象額 【単位：千円】	358	70	55	←「内、超分 〇〇 千円/税抜」に記載する数値
開始日	2025/4/10	2025/4/10	2025/4/10	←「利用開始時期」に記載する日付
終了日	2026/4/9	2025/4/10	2026/4/9	←「利用終了時期」に記載する日付
	5-①より	5-①より	5-①より	

※「完了実績報告以降対象額」がゼロの場合は、表中に数値は表示されません。

完了実績報告(所定様式６)

国土交通大臣　殿

令和７年度事業　記入例

代表事業者登録事業者
株式会社●●●●●建設
代表取締役　〇〇〇〇

建築GX･DX推進事業に係る補助対象事業の補助事業完了後
継続した利用に関する国土交通大臣承認申請

標記の件について、「建築GX・DX推進事業募集要領」６．２（１）（２）（３）の補助対象経費が購入価格２万円以上であり、かつ実績報告以降も利用するため、以下の通り補助事業完了後も当該プロジェクトの建築BIM及びLCA算定に利用する旨、国土交通大臣に承認申請する。

１．代表事業者登録番号	GD-7000000
２．プロジェクト名称	〇〇〇〇〇ビル新築工事
３．プロジェクト番号	GD-70000-7123
４．交付決定通知書番号	交00000号
５．補助事業者	株式会社●●●●●建設
６．補助事業者番号	GD-70000-7123-001

７．補助対象経費の内、承認対象経費

(１)BIMソフトウェア利用費	・利用開始時期	2025/4/10		・利用終了時期		2026/4/9	
	・補助対象経費	2,324	千円/税抜	（内、超分	127	千円/税抜）	
(２)BIMソフトウェア関連費	・利用開始時期	2025/4/10		・利用終了時期		2026/4/9	
	・補助対象経費	343	千円/税抜	（内、超分	343	千円/税抜）	
(３)ＣＤＥ環境構築費・利用費	・利用開始時期	2025/4/10		・利用終了時期		2026/4/9	
	・補助対象経費	361	千円/税抜	（内、超分	55	千円/税抜）	

以上